平成 2 8 年 第 4 回 定 例 会
陳 情 文 書 表

陳情第 1 9 号

陳情 番号	件 名	付 託 委員会	審 査 結 果				頁
			日	委員会	日	本会議	
19	今国会で審議中の年金改革関連法案は、年金の削減を前提とした年金受給者の生活を脅かす内容であり、かかる制度の導入の撤回を求める意見書の採択を求める陳情						1

陳 情 番 号	19	受理年月日	平成28年11月30日
陳情人住所氏名	府中市若松町3 - 27 - 6 全日本年金者組合 東京都本部府中支部 支部長 鈴木 功		
件 名	今国会で審議中の年金改革関連法案は、年金の削減を前提とした年金受給者の生活を脅かす内容であり、かかる制度の導入の撤回を求める意見書の採択を求める陳情		
〔陳情要旨〕			
<p>公的年金受給者は全国で3,990万人を超え、その多くは高度成長期のみならず、その後の不況期においても、企業のため家族のため、強いては国のために懸命に働き、かつ高額な厚生年金保険料を払い続けて退職し、今日に至っています。退職後の生活保障の大部分は年金に頼らざるを得ず、年金が命の綱と言っても過言ではありません。</p> <p>ところが今回政府が提出した年金改革関連法案は、「年金カット法案」と呼ばれるごとく年金減額の内容を伴っています。すなわちこの法案は毎年の年金額を決める際に、以下のようなルールを導入することなどが柱になっています。</p> <p>現在のルールは、物価が上がれば年金額は最低でも据え置かれ、減額になりませんが、新ルールでは 物価が上がっても賃金が下がれば年金を引き下げ、物価よりも賃金が下がった場合は、賃金に合わせて年金を引き下げるとしています。政府与党は「万一、不測の経済状況が起きた場合に備えて」とめったにないかのような説明です。しかし、今年度に当てはめてみると説明のずさんさが明らかです。すなわち今年度の物価は0.8%上昇し、賃金は0.2%下落しましたが、現行制度では年金額は据え置かれました。しかし仮に法案が実施されれば、年金は引き下げられます。さらに同法案では、物価と賃金の両方が上がっても年金が抑制される「マクロ経済スライド」の仕組みを強め、物価・賃金が上がらなかった際の「カット分」を翌年以降に繰り越すことも盛り込まれています。</p> <p>それでなくても年金は政府が従前の約束をほごにして、この3年間で2.5%減額され、さらに「マクロ経済スライド」の導入により0.9%、合わせて3.4%減額されたばかりです。全日本年金者組合は憲法違反のこの減額に対して、現在全国で4,500人を超える原告による訴訟を起こしています。そのうち府中市には92人の原告がいます。</p> <p>年金の減額・抑制が強まれば高齢者の暮らしは行き詰まり、今でも深刻</p>			

な格差と貧困をさらに広げかねません。年金削減によって高齢者の暮らしが苦境に立つことは、現役世代の暮らしも不安定にします。親の医療や介護の費用が年金で賄えなければ不足分は子供や孫の出費につながるからです。高齢者の購買力が落ちて、消費が減ることは経済を冷え込ませ、現役世代の賃金や雇用にもマイナスです。このように結局は全世代にわたって深刻な影響を与えることとなります。重大な影響を及ぼす年金改革関連法案について以下の事項を要望します。

〔陳情項目〕

府中市議会において「高齢者の生活を圧迫し、強いては全世代に影響する年金改革関連法案を廃案もしくは撤回することを求める意見書」を提出されること。

付託する委員会